



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

ハイテクセクターから金融セクターへの資金シフトを想定も

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

日清紡ホールディングス【東証1部 3105】ほか

### テーマ別分析

---

PSVR、全世界販売台数100万台突破、E3での新作発表に期待

### 話題のレポート

---

女性の社会進出を支える

### スクリーニング分析

---

好実態の中小型株に注目

実態良好ながらも出遅れ感の強い銘柄に注目へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	日清紡ホールディングス〈3105〉東証1部	9	
			アクセルマーク〈3624〉マザーズ	10	
			オルトプラス〈3672〉東証1部	11	
			カヤック〈3904〉マザーズ	12	
			メタップス〈6172〉マザーズ	13	
			日本写真印刷〈7915〉東証1部	14	
			三菱UFJフィナンシャル・グループ〈8306〉東証1部	15	
			アパマンショップホールディングス〈8889〉JASDAQ	16	
			読者の気になる銘柄	東芝〈6502〉東証1部	17
				三菱UFJフィナンシャル・グループ〈8306〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	インフォテリア〈3853〉マザーズ	18
		本田技研工業〈7267〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## ハイテクセクターから金融セクターへの資金シフトを想定も

### ■重要イベント控え日経平均は2万円の攻防

先週の日経平均は下落。コミーFBI 前長官の議会証言のほか、英国総選挙など重要イベントを抑えるなか、こう着感の強い相場展開となった。ただし、リスク回避的な動きが見られたものの、日経平均は2万円を挟んでの底堅さが意識されるなど、押し目買い意欲の強さが窺える状況だった。その後日経平均は一時19900円を下回る場面もみられたが、注目されたコミーFBI 前長官の議会証言のほか、英国総選挙についても想定内となり、週末の市場はアク抜け的な流れの中でリバウンドを意識した展開になった。週末要因のほか、13-14日の連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通り利上げが実施されるかを見極めたというのムードも高まりやすいなか、週末終値は2万円を回復している。

### ■FOMCに注目、ハイテクはいったん利益確定も

今週の市場の関心はFOMCとなろう。市場は今回の利上げ実施を織り込んでいるため、バランスシートの縮小や年内の利上げペースに関する当局の見解が焦点になる。とはいえ足元で為替市場は円高傾向にあり、予想通りに利上げ実施となれば、改めて円安に振れてくる可能性がありそう。個人主体の中小型株物色が活発だが、円相場の落ち着きをみせてくることにより、主力大型株へのシフトが意識されてくる可能性はある。

しかし、これまで相場をリードしてきた米アップルをはじめとするハイテク株の動向に変化がみられてきた。9日の米国市場では、米アップル株は4%近く下げている。今秋発売が予定されている新型「iPhone」に搭載されるモデム半導体のダウンロード速度が、競合他社の高額スマートフォンに劣るとの一部報道が嫌気された。また、半導体のエヌビディアが大幅下落。空売り専門の調査会社シトロン・リサーチがツイッターで株価下落を予想したことが売りを誘った。さらに、ゴールドマン・サックスがハイテク株を巡る慎重な見方を示したこともハイテクセクターの売りにつながっている。先週はソフトバンクG<9984>の強さが目立っていたが、エヌビディアの連想から利食

いの動きが強まるようだと、指数インパクトの大きさもあって日経平均に対する重しとなる。

### ■米下院でドッド・フランク法可決

一方、米下院は8日、2010年制定の金融規制改革法(ドッド・フランク法)の多くの条項を緩和する「金融選択法案」を可決した。上院では可決に必要な賛成票を得られない見通しで、成立は難しいとみられているが、ハイテクセクターへの利益確定が強まる可能性のなか、金融セクターへの資金シフトが意識されそう。

### ■季刊誌発売やE3に注目

その他、個人投資家による中小型株物色が活発だが、週末には季刊誌の発売等もあり、成長期待が大きいと予想されている銘柄等へは、短期筋の値幅取り狙いの資金が集中することになりそう。その他、北米最大規模のゲーム展示会である「E3 2017」が6月13日から6月15日まで、ロサンゼルスで開催される。先日ソニー<6758>のPlayStation VR(PSVR)の全世界での販売台数が100万台を突破したと報じられており、E3での新作発表等が期待されそう。思惑が高まる中、VR/AR関連への手掛かり材料になる可能性はありそう。

### ■日銀の出口戦略への思惑も

その他、経済指標では12日に4月機械受注、14日に5月の中国工業生産と小売売上高、固定資産投資、5月の米消費者物価と小売売上高が発表される。また、15、16日に日銀が金融政策決定会合を開き、黒田総裁が会見を行う。先週は、日銀が異次元緩和の出口をめぐる議論について、「時期尚早」としていた姿勢を改め、市場との対話を重視する方向に修正しつつあるとの一部報道が不動産セクターの下げにつながった場面もみられていた。その他、15日にユーロ圏財務相会合、イングランド銀行(英中銀)が金融政策を決定するほか、18日にフランス国民議会(下院)選挙の決選投票が行われる。

## イベント続きでも中小型株の強さは変わらず、2ヶ月ぶりの IPO にも注目

### ■米「E3」開幕でゲーム株やAR/VR関連株に注目

今週の新興市場は、引き続きしっかりした展開となりそうだ。6月13日からは米連邦公開市場委員会（FOMC）が予定されており、主力大型株に再び手控えムードが広がれば値幅取り狙いの物色は中小型株に向かいやすい。相場全体の地合いに連れて目先の利益を確定する動きが出てくる場面もあるだろうが、個人投資家の中小型株への物色意欲は強く、積極的な押し目買いが支えとなる。

今週は6月13日にジェネレーションパス<3195>、14日にエニグモ<3665>、サンバイオ<4592>、ハイアス・アンド・カンパニー<6192>、スリー・ディー・マトリックス<7777>、オーピス<7827>などが決算発表を予定している。エニグモは前期に業績が急拡大しただけに期待が高いようだ。また、米国では13日から世界最大のゲーム見本市「E3 2017」が開幕し、ゲーム関連に加えAR/VR（拡張現実/仮想現実）関連銘柄などへの関心が高まることも想定される。

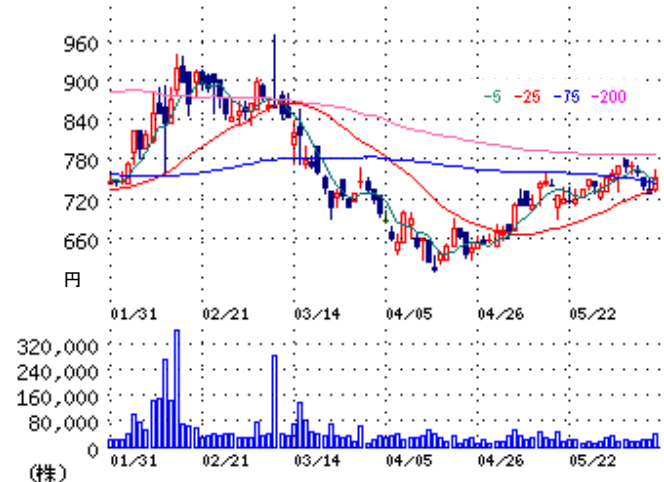
### ■15日にビーブレイク上場、2ヶ月ぶりIPOに関心高まる

IPO関連では、6月15日にビーブレイクシステムズ<3986>がマザーズへ新規上場する。IPOで根強い人気のあるクラウドサービス関連であり、約2ヶ月のIPO空白期間明け最初の案件ということもあって、投資家の関心は高いようだ。また、ツナグ・ソリューションズ<6551>とSYS HD<3988>が14日から、GameWith<6552>が15日からブックビルディング期間となる。なお、先週はソウルアウト<6553>（7月12日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

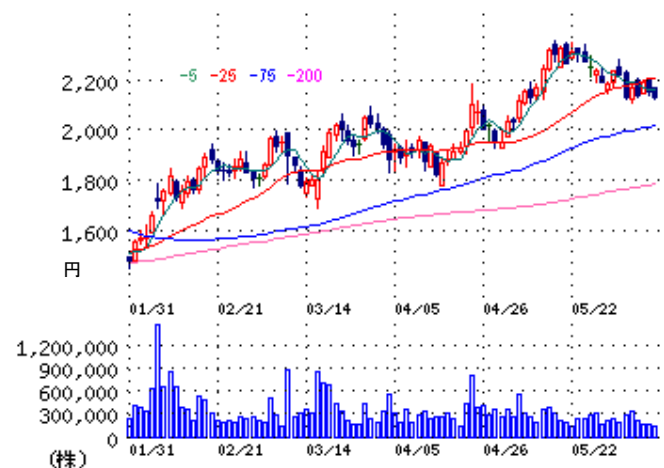
マザーズ指数



ジェネレーションパス<3195>



エニグモ<3665>





## FOMC に注目

### ■先週の動き

週初は、英国で発生したテロ事件や、中東主要国がカタールとの国交断絶を発表したことによる地政学リスクへの警戒感から売りが先行。8 日に前 FBI 長官の議会証言、英国総選挙、欧州中央銀行 (ECB) 理事会を控えて、内容を見極めたいとの思惑から週半ばにかけて上値の重い展開となった。コミー前 FBI 長官の注目の議会証言では、ロシアによる大統領選への介入を明らかにしたものの、ロシア高官との接触が疑われたプリン前大統領補佐官の捜査を巡るトランプ大統領の司法妨害については言及を避け、政権運営に対する先行き懸念が後退した。英国総選挙も終了し、投資家心理の改善から主要株式指数は過去最高値を更新したものの、週末にかけて一部アナリストが上昇の目立っていた主要ハイテク株への投資リスクを警告したことで売りが広がり、上げ幅を打ち消す展開となった。結局、週を通じてダウは上昇、S&P500 とナスダック総合指数は下落した。

### ■今週の見通し

英国総選挙、前 FBI 長官の議会証言と重要イベントが通過し、投資家心理が回復しつつあるが、これまで上昇の目立っていたハイテクセクターには利益確定の動きが広がっており、引き続き注意が必要だ。今週は、13・14 日に開催される連邦公開市場委員会 (FOMC) に注目が集まる。FF 金利の先物取引から算出される 6 月の利上げ確率は 95% と利上げ実施は確実だが、バランスシートの縮小や年内の利上げペースに関する見解が焦点になるだろう。

政権運営に対する先行き不透明感がいくらか解消されたものの、医療制度や税制改革、各種規制緩和の実現には、今

後も時間的・政治的に紆余曲折が予想される。5 月中旬以降に発表された各地区連銀の製造業指数や消費者信頼感指数などの先行指標、住宅関連指標などは軒並み予想や前月を下回る結果となっているほか、期待インフレ率も低下傾向にあるにもかかわらず、堅調な雇用情勢を背景に連銀は利上げに踏み切るだろう。トランプ氏の政策への過度な期待が調整されるとともに長期金利が低下すれば、トランプ・ラリー相場の主役であった金融セクターを中心に株価調整が進む懸念もある。

経済指標関連では、5 月生産者物価指数 (13 日)、5 月消費者物価指数 (14 日)、5 月小売売上高 (14 日)、5 月輸入物価指数 (15 日)、6 月 NAHB 住宅市場指数 (15 日)、5 月住宅着工・建設許可件数 (16 日) などの発表が控えている。4 月輸入物価指数は予想を上振れたものの、同指数は今後の利上げペースを占う重要な指標となるインフレ率に影響を与えるため、注目したい。

13 日から 15 日にかけてロサンゼルスでゲーム見本市 (E3) が開催される。世界的に有名なゲーム企業のエレクトロニック・アーツ (EA) やアクティビジョン・ブリザードは参加を見合わせるものの、ソニーがメディア向けに最新情報を公開する予定で、昨年発売した仮想現実 (VR) ヘッドセットに関する最新情報が発表されるか注目したい。調査会社の IDC によると、17 年 1-3 月期における拡張現実 (AR) および仮想現実 (VR) 用ヘッドセットの出荷台数は約 230 万台で、17 年通期の成長率は 3 桁増を予想している。同社製品はフェイスブックの約 5 倍の市場シェアを獲得しており、今後の売れ行き次第では、フェイスブックやマイクロソフトの株価に影響を与える可能性がある。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.00 円 ~ 112.00 円

ドル・円は弱含みか。日米の金融政策（米追加利上げ、日本は現状維持）は織り込まれているが、両中央銀行の今後の方針が手かかりとなりそうだ。連邦準備理事会（FRB）は13-14日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利1.00-1.25%への引き上げを決定する公算。ただ、次の利上げ時期が9月か12月になるか現時点では読み切れず、投資家は6月の利上げ確認後は米長期金利の伸び悩みを想定して、ドル売りに転じる可能性がある。

日本銀行は15-16日の金融政策決定会合で、現行の金融政策の維持を決める見通し。16日に予定されている黒田日銀総裁の記者会見で、従来の金融緩和策の「出口」に関する方針について言及するかどうか注目される。これまで「時期尚早」としていた姿勢を改めた場合、異次元緩和策の早期解除への思惑が広がり、円買いが強まろう。

一方、8日に行われたコミー前米連邦捜査局（FBI）長官による議会証言では、2016年の大統領選でのトランプ陣営とロシアとの関係（共謀）が明らかにされず、トランプ大統領の弾劾・罷免リスクはやや低下した。これにより減税を柱とした経済政策の進捗よくへの期待から、ドルを買い戻す動きが広がる可能性があり、ドル相場を下支えすることが予想される。

## 【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（13-14日開催予定）

14日にはイエレンFRB議長が記者会見を行う。政策金利1.00-1.25%への引き上げが市場コンセンサス。利上げは3月以来、3カ月ぶり。声明や記者会見から次回の利上げ時期に不透明感が広がれば、ドル売りが強まる可能性がある。

## 【日銀金融政策決定会合】（15-16日開催予定）

日本銀行は15-16日に金融政策決定会合を開催し、現行の金融政策の維持を決める公算。また、16日15時半から黒田総裁が記者会見を行う予定となっている。従来の金融緩和策「出口」をめぐる議論に関し「時期尚早」としていた姿勢を改めれば緩和解除への思惑が広がり、円買い材料になる。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

150.30 円 ~ 150.70 円

長期国債利回り予想レンジ

0.03 % ~ 0.08 %

## ■先週の動き

債券相場は弱含み。8日に行われた米連邦捜査局（FBI）のコミー前長官の議会証言は想定内の内容だったことから、リスク回避的な債券買いは縮小した。同日行われた英総選挙では与党・保守党が過半数議席に届かない結果となったが、第一党の座を維持したことから、債券市場への影響は限定的だった。

## ■今週の見通し

債券相場はもみあいか。日米の金融政策を見極める展開となる。14日に開かれる米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ポイントの追加利上げが決定される見込みだが、9月以降の金利見通しは不透明であり、年内の利上げは2回にとどまる可能性が浮上している。一方、日本銀行の金融政策は今回も現状維持の見込みだが、金融市場調節については、マネタリーベ

ースの増加ペースを年間約80兆円相当に限定せず、一定の幅を持たせる（実質的な減額）ことが検討される可能性がある。国債買い入れ額のペースは年間60兆円を下回る水準まで減速するとみられており、長期債と超長期債の国債買い入れ額が増えない場合、長期債と超長期債の利回り水準は下げ渋るとみられる。なお、13日に行われる20年国債入札は一定規模の需要が見込まれることから、無難な結果になると予想されている。

債券先物は150円台半ば近辺でもみあう展開か。12日の取引から中心限月は9月限に移行する。ドル・円相場に大きな動きがない場合、債券先物は150円台前半で下げ渋る展開となりそうだ。ただし、米9月利上げ観測が台頭し、ドル・円相場が再び円安方向に振れた場合、債券先物は直近安値150円30銭を試す可能性は残されている。

## 日米の金融政策の行方が焦点に

先週の日経平均は上値の重い展開、週後半にかけては2万円レベルでのみ合いが続いた。週初は雇用統計を受けての円高進行が重しとなった。その後は、FBI前長官の公聴会、英国総選挙、ECB理事会などの海外重要イベントを前に様子見ムードが強まる展開となる。週末はイベント通過で安心感が広がったが、英国選挙結果がややネガティブに捉えられる場面も。

個別では、決算関連でカナモト、ピジョン、三井ハイテック、クミアイ化、コーサーREなどが好感され、アインHDは売り材料視された。アナリストの投資判断変更では、日本カーボン、東海カーボン、太陽誘電、日立化成、石油資源、日本水産、TDKなどに評価引き上げの動き、一方、みずほFG、アステラス、サイバーAG、大和ハウスなどには格下げの動きが観測された。月次では良品計画がポジティブ視され、電通が売られた。

一部で、日本銀行が異次元緩和の出口をめぐる議論について、「時期尚早」としていた姿勢を改め、市場との対話を重視する方向に修正しつつあると伝わり、不動産株が売られ、銀行株が買われる場面も見られた。東芝は半導体事業の売却先を15日にも選定と伝わったことで買い優勢になった。ほか、週初は商品市況下落で資源関連株の下げが目立った。短期資金のゲーム関連株物色が活況、KLab、グリーン、オルトプラス、トーセなどが循環物色の流れの中で買い上げられた。また、アンリツなど5G関連に関心が向かう場面もあった。

先週末はイベント通過で買い安心感が台頭、週末の欧州株上昇で一段と安心感が強まる可能性も高い。今週の注目イベントは13-14日の米FOMC、15-16日の日銀金融政策決定会合となる。FOMCでは追加利上げが確実視されるが、焦点は9月利上げの有無になる。利上げ期待が後退するような会見内容となれば、日本株には逆風となる。日銀決定会合前には、出口戦略を意識して銀行株などに関心が向かう余地がある。ただ、現状では否定的なコメントがなされる可能性は高いだろう。

週初には機械受注や工作機械受注が発表される。とりわけ、工作機械受注は足元で好調が続いており、関連銘柄への期待を先行させたい。なかでも中国での需要好調に関心が集まる公算。中国では経済指標の発表も多く、内容次第では中国関連銘柄が幅広く注目されよう。また、ゲーム関連株の活況が続く中、13日からはゲーム見本市「E3」が開催されるため、関連銘柄への注目度は引き続き高まる。ただ、一部の中小型株では過熱警戒感も強く、出遅れ銘柄などに資金をシフトさせたい。

週末の報道からは、AIロボ、民泊、有機EL、バイオなどにも関心が高まっていく余地があろう。いずれにせよ、短期資金は中小型への物色姿勢を一段と強めさせよう。一方、主力株ではアナリストの投資判断変更の動きが多く、とりわけ、2段階変更も多くみられる。こうした銘柄はモメンタムの変化として中期的に注目。ほか、個別では東芝の動向が最も注目されよう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
5721	エス・サイエンス	63.0	61.54	3661	エムアップ	2,145.0	-42.11	水産・農林業	2.67
4728	トーセ	1,403.0	51.19	3660	アイスタイル	860.0	-17.31	空運業	1.76
9322	川倉庫	1,524.0	44.59	1719	安藤・間	700.0	-12.39	銀行業	1.06
6966	三井ハイテック	1,822.0	40.37	9517	イーレックス	986.0	-10.93	その他製品	0.96
3160	大光	1,608.0	36.16	6048	デザインワン・ジャパン	1,475.0	-9.84	情報・通信業	0.35
3672	オルトプラス	1,617.0	33.09	2301	学情	1,260.0	-9.74	パルプ・紙	0.16
3656	K L a b	1,700.0	24.72	7205	日野自動車	1,251.0	-9.68	電気機器	-0.17
9632	スバル興業	585.0	17.23	9627	アインホールディングス	8,060.0	-9.54	下位セクター	騰落率(%)
6502	東芝	300.8	16.72	6093	エスクロー・エージェント	2,070.0	-9.49	海運業	-4.37
3393	スターティア	620.0	16.10	3667	e n i s h	1,598.0	-9.20	輸送用機器	-3.41
3978	マクロミル	2,363.0	15.95	3191	ジョイフル本田	3,465.0	-9.17	陸運業	-3.06
6630	ヤーマン	7,390.0	14.40	4552	J C R ファーマ	2,600.0	-9.12	医薬品	-3.03
6323	ローツェ	3,040.0	14.07	6624	田淵電機	295.0	-8.67	鉄鋼	-3.00
8203	M r M a x	567.0	13.63	9692	シーイーシー	2,120.0	-8.66	不動産業	-2.93
5302	日本カーボン	351.0	13.59	4751	サイバーエージェント	3,620.0	-8.47	精密機器	-2.91

## 米金利先高感は高まりにくい、指数はもみ合いか

### ■イベント通過で過度な警戒感が後退

前週の日経平均は週間ベースで 164.02 円の下落となった。8 日の英国総選挙やコミー前米 FBI 長官の議会証言実施などが意識されて、20000 円前後でもみ合い相場となった。週末にメジャーSQ 値算出も控えていたことから、先物市場ではロールオーバー中心の売買となり方向感に乏しい展開に。ただ、注目された英国総選挙やコミー氏の議会証言通過後は、不透明感解消から指数は上昇。ソフトバンクの大幅高なども材料視されて 20000 円台を回復して取引を終えた。なお、週末に算出された 6 月限オプション SQ 値は 19997 円と 5 月 SQ 値 (19991 円) をやや上回った。東証一部の売買代金は前週比では減少したが、2.5 兆円前後 (SQ 日を除く) と商いはコンスタントにできている。

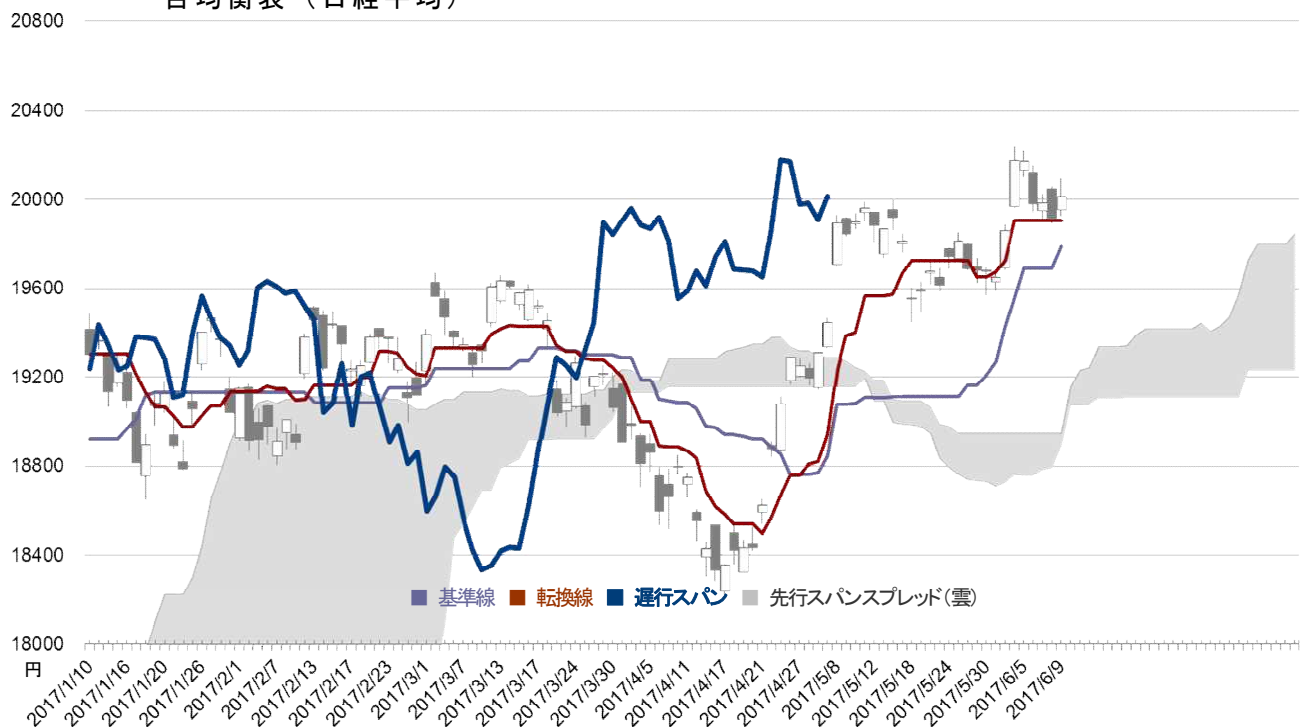
日足チャートでは、25 日移動平均線を上放れた後は上げ一服となっており、5 日移動平均線は下向きとなっている。トレンドが弱まっているわけではないが、上値はやや重いとの見方。一方、日足の一目均衡表では、転換線をサポートとした格好となっている。遅行スパンは好転を維持しているほか、方向性を示す基準線が上を向いていることなどから上昇トレンドは継続と

見る。パラボリックは引き続き買いサインが点灯中。SAR 値は 19525 円とかなり下で推移していることから、買いサインはしばらく点灯したままとらう。

ボリンジャーバンドでは、拡大していたバンドが徐々に縮小している。足元+1σ水準で推移しているが、25 日移動平均線が位置する 19834 円辺りまでの調整も視野に入ろう。ただ、日経平均の高値更新による投資家心理の改善から、調整局面は短期的なものに留まると想定。売買代金が増加している点も底堅い相場展開を示唆していると言えよう。6 月に入ってからの買い主体は外国人投資家と見られているが、5 月 29 日から 6 月 2 日までの投資部門別売買動向では、外国人投資家による現物買いが目立った。一方、一部で話題となっていたゆうちょ・かんぽによる買い観測に関しては、都銀・地銀、信託銀行、生損保の売買がいずれも売り越したことから整合性は取れていない。

今週は米 FOMC 開催が控えていることから、米 10 年債利回りの動向に注目が集まろう。金利の先高感が後退していることからドル買いは入りにくい地合いとなっている。様子見姿勢が強まり日経平均は 19750 円から 20200 円の狭いレンジとなろう。

一目均衡表 (日経平均)





## 日清紡ホールディングス〈3105〉東証1部

### 自動運航船関連などテーマ性は豊富

#### ■自動運航船の普及で活躍余地も

先週 8 日の報道では、海運会社と造船会社が海難事故を減らせる自動運航船を共同開発すると伝わっている。AI が安全な最短航路を導き出す自動運航システムを構築、2025 年までに国内で建造する約 250 隻に搭載するようだ。自動運航船の普及期待の高まりを想定し、日本無線〈6751〉を株式交換で完全子会社化する予定の同社に注目したい。日本無線は、船舶用無線通信機器の老舗企業、大阪府立大学や今治造船などと自動運航船の衝突回避法を発表しているほか、2017 年 5 月には日本郵船と次世代運航支援装置「J-Marine NeCST」を発表している。「海図」の記入作業を大型のタッチパネルで行い、クラウド上で情報を共有、管制センターや船舶間での共有も可能となる。自動運航船の普及に際しては、活躍余地が広がる可能性は高いと判断したい。

#### ■今後の期待分野も数多い

売買単位	100 株
6/9 終値	1076 円
目標株価	1256 円
業種	電気機器

銅規制対応のブレーキ摩擦材、セパレータや白金代替触媒など燃料電池車部品、グループの無線通信技術を融合させての先進運転支援システムでの展開など今後の期待分野も数多い。5 月 11 日の高値 1256 円までの早期リバウンドを期待したい。

#### ★リスク要因

主力事業では円高がマイナスに。

#### 3105: 日足

年初来の安値水準まで調整で、株価は底値圏と判断。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	494,350	9.7%	13,175	22,171	25.4%	9,011	51.60
2015/3連	523,757	5.9%	13,744	20,650	-6.9%	13,693	80.33
2016/3連	533,989	2.0%	12,617	17,034	-17.5%	10,775	67.93
2017/3連	527,274	-1.3%	4,890	10,556	-38.0%	3,574	22.52
2018/3連予	520,000	-1.4%	15,000	20,000	89.5%	20,000	125.96

## アクセルマーク 〈3624〉 マザーズ 足元で高まるゲーム関連物色の流れで

### ■テーマ性のある中小型株物色が継続

先週のマザーズ市場は、ドコモ〈3793〉やサイバーステップ〈3810〉などのゲーム関連銘柄を中心とした物色が目立ち、年初来高値を更新した。今週も、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えていることもあり、主力大型株を積極的に手掛ける展開は考えにくく、引き続き値動きの軽いテーマ性のある中小型株物色が継続するとみている。同社は、モバイルゲーム「ワールドクロスサーガ -時と少女と鏡の扉- (ワクサガ)」の台湾やマカオなどにおけるゲーム配信について正式サービスを開始したと発表しており、動意づいている。加えて、利益成長加速も見込まれており、ゲーム関連としてテーマ物色の対象になりやすいと考えている。

### ■スマホ広告の伸長が継続へ

インターネット広告市場はモバイルシフトが進み、スマホ広告が伸長しており、引き続き市場の拡大が見込まれている。足元で

売買単位	100 株
6/9 終値	1549 円
目標株価	1700 円
業種	情報通信

株価は 25 日線を上抜けて推移しており、4 月につけた戻り高値を試す展開に期待し、目標株価は 1700 円とする。

### ★リスク要因

マザーズ市場の過熱警戒感。

### 3624: 日足

上ヒゲ連発も下値切り上げの強いトレンド形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/9連	3,523	-9.4%	69	79	-65.4%	69	15.89
2014/9連	3,391	-3.7%	55	53	-32.9%	20	4.80
2015/9連	3,072	-9.4%	4	-1	-	-130	-
2016/9連	3,200	4.2%	-377	-385	-	-458	-
2017/9連予	-	-	-	-	-	-	-

## オルトプラス 〈3672〉 東証1部

### 新規タイトル好調のゲーム関連株として注目

#### ■ゲーム関連銘柄の一角として注目

ソーシャルゲーム事業が主力。ゲームアセットマネジメント事業なども展開している。足元で「ドラゴンクエストライバルズ」の開発を担当していることが明らかになったトーセ<4728>、「みんゴル」の事前登録者数が好調のドリコム<3793>、「トレバ」の好調が伝わっているサイバーステップ<3810>などを筆頭にゲーム関連株への物色が目立つ。「結城友奈は勇者である 花結いのきらめき」(略称:ゆゆゆい)を直近で提供開始している同社にも資金が向かっていることから注目したい。

#### ■新規タイトルは絶好調

KADOKAWA と scopes との共同開発タイトルとなる「結城友奈は勇者である 花結いのきらめき」が6月8日から配信開始となっている。サービス開始翌日の9日には40万ダウンロードを突破する勢いとなっている。それを記念した『ゆゆゆい』40万ダウ

売買単位	100 株
6/9 終値	1617 円
目標株価	2000 円
業種	情報通信

ロード突破記念キャンペーン」が開催されていることもあり、50万ダウンロードに向けて一段と弾みがつきそうだ。目標株価は節目の2000円とする。

#### ★リスク要因

利益確定売りの強まり。

3672:日足

3月高値の1434円を突破。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/9単	2,594	183.8%	737	715	306.3%	450	135.50
2014/9連	2,765	-	-56	-82	-	-148	-
2015/9連	2,541	-8.1%	-926	-934	-	-1,016	-
2016/9連	2,646	4.1%	-591	-647	-	-1,540	-
2017/9連予	-	-	-	-	-	-	-

(百万円)

## カヤック〈3904〉マザーズ

### ソニー「E3」発表で注目のVR関連株、業績も絶好調

#### ■E3ではPSVR向けコンテンツの発表に期待

米ロサンゼルスで6月13日から世界最大のゲーム見本市「E3 2017」が開幕する。日本勢では任天堂〈7974〉やソニー〈6758〉傘下のソニー・インタラクティブエンタテインメント(SIE)などの発表内容への関心が高まっている。SIEは昨年10月、VR(仮想現実)ヘッドセット「PlayStation VR(PSVR)」を発売。足元で販売台数は100万台を超え、今月7日には国内での販売店舗拡大を発表している。PSVRの普及が進み、今回のE3ではこれに対応したコンテンツの発表が期待されよう。

#### ■SIEと協業、第1四半期営業益2.7倍

カヤックはウェブ系コンテンツクリエイターで、企業向け広告制作受託やソーシャルゲーム、スマートフォンゲームに特化したコミュニティサービス「Lobi」などの事業を手掛ける。VRコンテンツの実績も多く、SIEとはPSVR向けコンテンツ制作で連携してい

売買単位	100 株
6/9 終値	1360 円
目標株価	1500 円
業種	情報通信

る。SIEのE3での発表内容によっては同社への関心も高まるだろう。17年12月期の第1四半期(1-3月)は営業利益が前年同期比2.7倍の3.37億円となり、足元の業績も極めて好調。当面の目標株価は年初来高値に迫る1500円とする。

#### ★リスク要因

戻り待ちの売り圧力の強さ。

#### 3904:日足

4月に一時1016円まで調整したが、足元では25日線をサポートにリバウンド基調が続いている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/12単	2,802	11.9%	219	216	-	131	20.20
2014/12単	2,896	3.35%	198	182	-15.74%	118	18.08
2015/12連	3,705	-	392	395	-	261	34.77
2016/12連	5,497	48.4%	643	687	73.9%	477	31.75
2017/12連予	6,600	20.1%	800	830	20.8%	550	36.54

## メタップス 〈6172〉 マザーズ

### 仮想通貨、AI などフィンテック関連で注目

#### ■仮想通貨のAIトレーディング事業開始へ

スマホアプリ収益化を支援するツール「metaps」、および EC 事業者向けネット決済サービス「SPIKE」を手掛ける IT サービス企業。先週で英国選挙や米国議会証言など海外の主要イベントが通過し、今週は底堅い相場展開になると想定されるなか、9 日には小池百合子東京都知事がアジアの金融ハブをめざす「国際金融都市構想」の骨子を発表するなど、引き続き仮想通貨、AI などフィンテック関連に物色が向かうと予想。関連銘柄の一角として注目した。同社は 3 月に、仮想通貨を AI でトレーディングする「Trading Studio(トレーディングスタジオ)」を設置すると発表している。

#### ■今期より黒字転換、収益は大幅に改善へ

上半期(2016年9月-2017年2月)の業績は、売上高が前年同期比で 2 倍、営業損益が前年同期の赤字 2.86 億円から 3.83 億

売買単位	100 株
6/9 終値	3082 円
目標株価	3400 円
業種	サービス

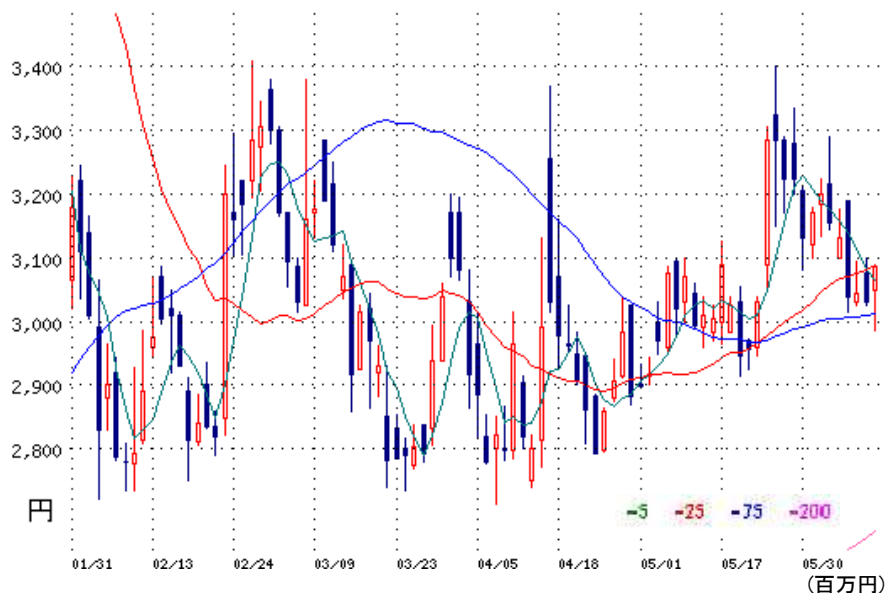
円の黒字へと転換している。通期計画に対する営業利益の進捗度も 54.7%と好調であり、通期に向けた上振れ期待も高まる。株価は足元で調整局面を迎えていたが週末にかけて長い下ヒゲをつけたことでトレンド転換を意識。目標株価は直近戻り高値の 3400 円に設定する。

#### ★リスク要因

大型株中心の相場展開となる可能性も。

6172:日足

直近で長い下ヒゲをつけている。トレンド転換を意識。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/8連	1,301	301.5%	22	-2	-	12	16.60
2014/8連	2,265	74.1%	-488	-510	-	-510	-
2015/8連	4,126	82.2%	-320	-349	-	-390	-
2016/8連	8,886	115.4%	-310	-553	-	-817	-
2017/8連1予	18,000	-	700	-	-	-	-

## 日本写真印刷〈7915〉東証1部

### ゲーム関連の出遅れ銘柄として注目

#### ■ゲーム関連の一角として注目

先週もゲーム関連株の活況が続いたが、13日からはゲーム見本市「E3」の開催もあって、今週もゲーム関連株に対する関心は継続する可能性が高い。ただ、一部の中小型株では過熱警戒感が強まっているものも多く、出遅れ色の強い関連株に循環物色の流れ波及を期待したい。同社がデバイス事業で展開する静電容量方式タッチセンサー「FineTouch」は、スマホやタブレット端末のほか、「Nintendo Switch」などのゲーム機向けに幅広く採用されている。17年3月期のゲーム機向けタッチセンサーの売上高は50-60億円程度とみられているが、決算期変更で9か月決算となる17年12月期は100億円程度までの伸長が期待され、業績へのインパクトも大きくなっていく。

#### ■今期業績は増収効果で急回復

17年3月期は一時費用の発生や先行投資負担もあって営業

売買単位	100 株
6/9 終値	2920 円
目標株価	3245 円
業種	その他製品

赤字に転落したものの、17年12月期は急回復に転じる予想。デバイス事業の増収効果が背景、売上高は9か月決算ながら過去最高水準を更新する予想となっている。信用倍率0.3倍台など需給関係も良好、5月25日の戻り高値3245円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

バリュエーション面での割安感は乏しい。

#### 7915:日足

25日線は割り込んだものの、足元では75日線が下支えとして機能へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	110,922	24.0%	1,935	5,182	-	3,967	92.46
2015/3連	118,775	7.1%	8,750	12,494	141.1%	11,245	262.05
2016/3連	119,796	0.9%	10,546	9,238	-26.1%	6,896	160.72
2017/3連	115,802	-3.3%	-3,904	-4,914	-	-7,408	-
2017/12連予	140,000	-	5,500	5,100	-	4,500	96.48

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ〈8306〉 東証1部

### ドッド・フランク法への思惑で金融株へ関心集まる

#### ■米下院でドッド・フランク法が可決

米下院は、2010年制定の金融規制改革法(ドッド・フランク法)を緩和する「金融選択法案」を可決した。上院では可決に必要な賛成票を得られない見通しで、成立は難しいとみられているものの、金融セクターに関心が集まる可能性がありそうだ。また、ロシア疑惑や英ブレクジット問題など不透明要因は煽るものの、先週の重要イベント通過でいったんはアク抜けが意識される。米ハイテク株に利益確定の動きもみられてきており、割安感が意識される金融株への資金シフトを想定したい。また、日銀の金融政策決定会合が予定されていることも金融株への関心を高めそうだ。

#### ■緩やかなリバウンドで2月高値が射程に

株価は足元で緩やかなリバウンドをみせており、25日線から上放れてきた。一目均衡表では雲上限での攻防を上放れてきており、シグナルは好転してきている。5月の戻り高値水準を捉えてき

売買単位	100 株
6/9 終値	734.7 円
目標株価	800 円
業種	銀行

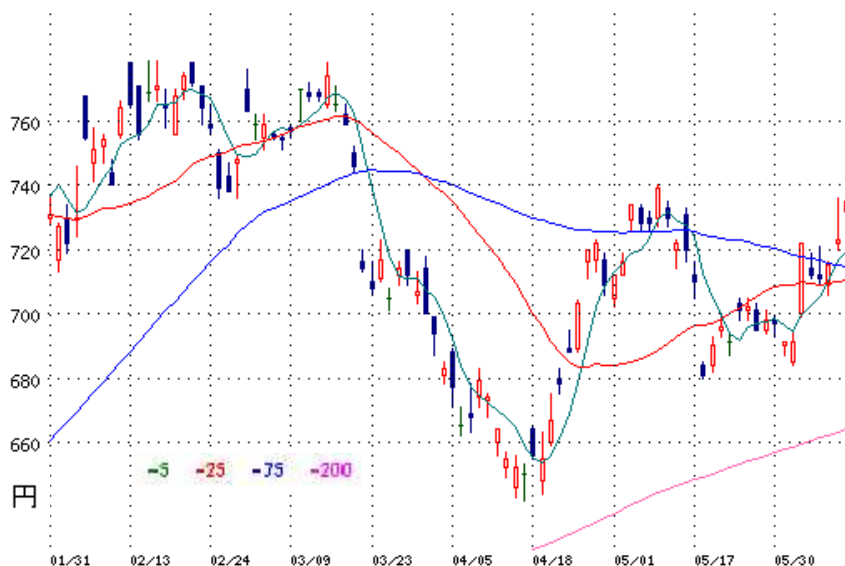
ており、この水準を突破してくるようだと、リバウンド基調がより強まりやすくなるだろう。2月につけた年初来高値 778.8 円が射程に入ってくるのが期待される。目標株価は節目の 800 円とする。

#### ★リスク要因

米政治混乱リスクの高まり。

8306:日足

5日、25日線との短期ゴールデンクロス。



(百万円)

会計期	経常収益	前期比	業務純益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/3連	5,176,102	8.7%	-	1,694,820	26.1%	984,845	68.29
2015/3連	5,638,402	8.9%	-	1,713,001	1.1%	1,033,759	73.22
2016/3連	5,714,419	1.3%	-	1,539,486	-10.1%	951,402	68.51
2017/3連	5,979,568	4.6%	-	1,360,767	-11.6%	926,440	68.28
2018/3連予	-	-	-	-	-	-	-

## アパマンショップホールディングス〈8889〉JASDAQ

### 民泊新法が成立、関連銘柄の一角として動意期待

#### ■民泊新法の成立は追い風

「民泊」のルールを定める住宅宿泊事業法(民泊新法)が、9日の参院本会議で可決、成立した。民泊を届け出制として本格的に解禁し、訪日客の宿泊先を確保する。政府は2018年1月の施行を目指す。これを手掛かり材料に民泊関連の一角として注目する。同社では民泊やストレージ(貸倉庫)、コワーキング(レンタルオフィス・会議室等)事業など関連事業の強化も進めていく方針であり、当初は物件数も少ないため業績への影響は軽微だが、民泊新法の成立は追い風となろう。また、ストレージサービスの市場はここ数年、拡大傾向が続いているほか、コワーキング事業については10年以上前から参入しているが、スタートアップ企業による需要が高まっている。

#### ■株価に煮詰まり感が台頭

株価は調整基調が続いているが、上値は下降する75日線に抑

売買単位	100 株
6/9 終値	770 円
目標株価	830 円
業種	不動産

えられる一方で、下値は緩やかに上昇する25日線が支持線として機能しており、煮詰まり感が台頭してきている。一目均衡表では薄い雲の中での推移が続く中、一気に雲を上放れてくる展開に期待したい。目標株価は1月の急落局面での安値水準だった830円とする。

#### ★リスク要因

民泊の社会問題化。

8889: 日足

25日、75日線とのレンジ推移で煮詰まり感が台頭。



(百万円)

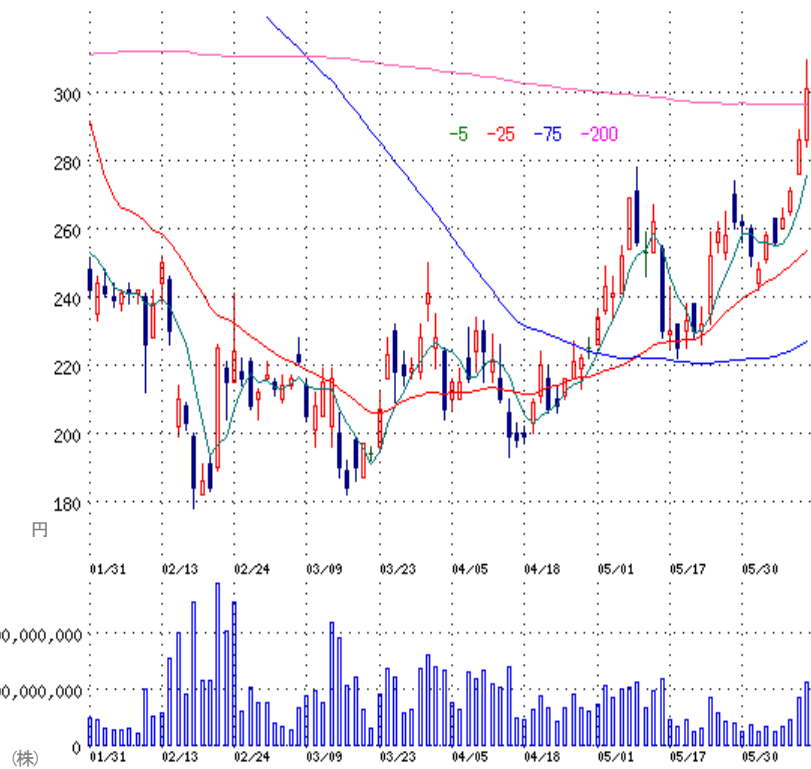
会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2013/9連	36,642	-5.1%	2,310	1,408	4.1%	2,213	1133.07
2014/9連	36,655	0.0%	2,108	1,439	2.2%	1,482	76.74
2015/9連	37,270	1.7%	2,407	1,682	16.9%	-3,666	-
2016/9連	37,383	0.3%	2,489	2,065	22.8%	1,653	113.69
2017/9連予	43,000	15.0%	3,200	2,800	35.6%	1,500	99.51



## 東芝 東証1部<6502>/週内にも半導体事業売却先決定だが、いったんは利食い妙味

先週は週末にかけて大幅高となり、200日移動平均線を突破、年初来高値も一気に更新する展開となった。懸案であった半導体メモリ事業の売却交渉が近々決着するとの期待感が要因である。第三者への売却に反対する米WDが出資比率を19.9%にとどめる譲歩案を提示したこと、米ブロードコムに優先交渉権を与える方向で調整と伝わったこと、売却交渉先15日にも選定と伝わったことなどから、買い戻しの動きが急がれたようだ。

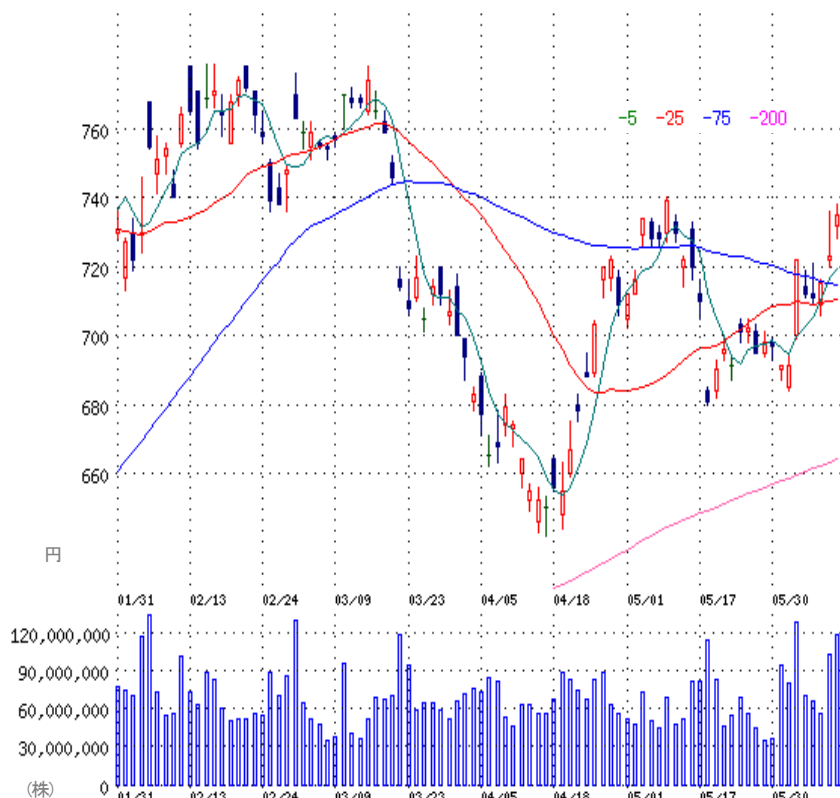
売却先候補は米ブロードコムと産業革新機構が主導する日米連合（WDも合流を模索）に絞られる状況であり、買収価格引き上げ合戦への発展も期待されるが、優勢とされるブロードコムへの売却の場合、WDによる訴訟リスクも残る。15日の決定が先送りされた場合、株価はネガティブな反応を示すと考えられ、現状はいったん利益確定が妙味と考える。



## 三菱UFJフィナンシャル・グループ 東証1部<8306>/日米金融政策に一喜一憂も

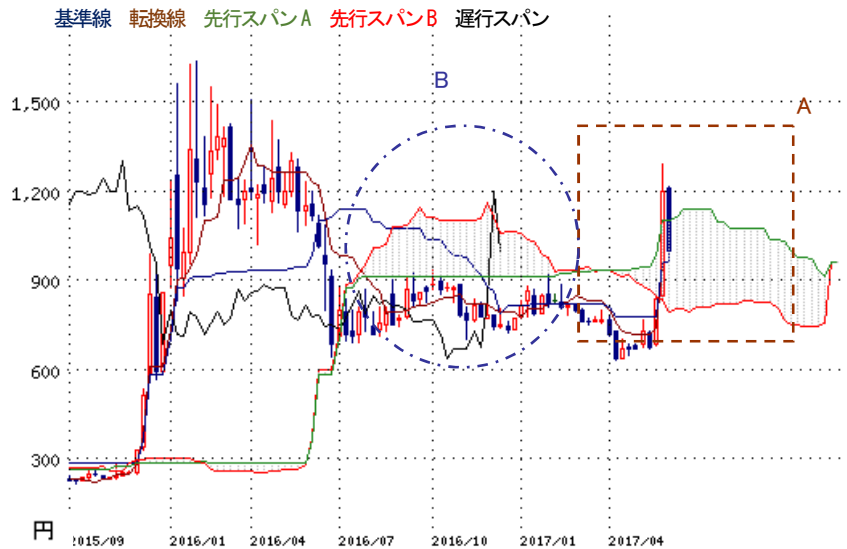
週後半にかけては堅調な動きとなった。8日の一部報道では、日銀の出口戦略を巡る議論について、時期尚早から説明重視に姿勢を改め、市場との対話を重視する方向に修正しつつあると伝わった。今後の金利上昇などを思惑視する動きが銀行株の買い材料とされた。

週末の米国市場では金融関連株が上昇、引き続き国内メガバンクの支援材料とされよう。15-16日の日銀金融政策決定会合に向けては、引き続き出口戦略への思惑が先行する可能性もありそうだ。ただ、現状では「時期尚早」とされる可能性が高く、会合後は反落に転じる公算が大きいと見られる。13-14日の米国FOMCも波乱要因、9月利上げに慎重な姿勢が示されれば、日米金融株にはマイナスの影響が強まろう。総選挙の結果を受けたイギリスの政策不透明感も、メガバンクには手控え要因とされる可能性がある。



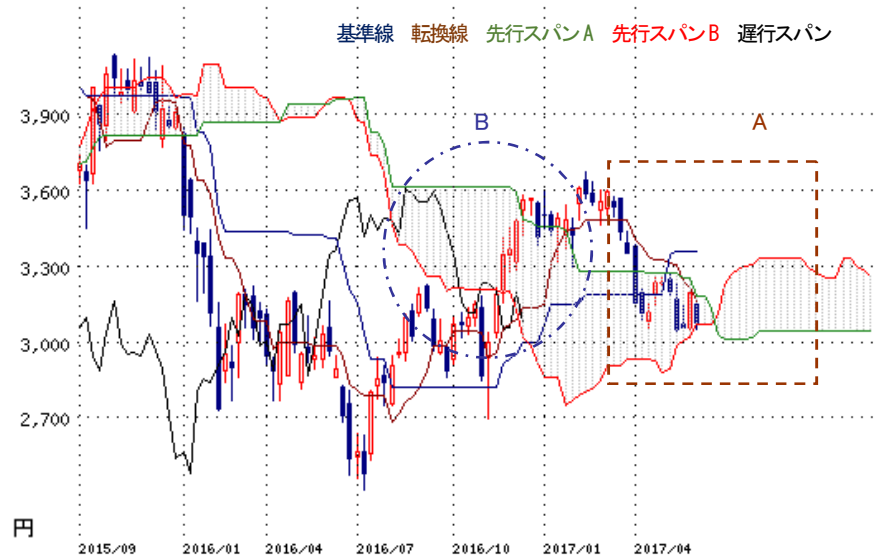
## インフォテリア マザーズ〈3853〉

週足の一目均衡表。昨年5-6月にかけての下落以降は、雲下限に上値を抑えられる格好での狭いレンジでのこう着が継続していたが、5月下旬以降のリバウンドで一気に雲を突破してきた（点線・四角 A）。遅行スパンはもち合いレンジを一気に上放れてきており、上方シグナルを発生させた（点線・丸 B）。先週は急ピッチの上昇に対する利益確定のなか、陰線形成で雲上限を割り込んでいる。この陰線を早い段階で吸収してくるようだと、新たな波動形成が意識されてくるだろう。



## 本田技研工業 東証1部〈7267〉

週足ベースの一目均衡表。年初は雲上限の攻防から上放れる展開だったが、4月以降の調整で雲を割り込むと、その後は雲の中でのこう着が続いている（点線・四角 A）。ただし、今後は雲がねじれを起こすことから、トレンドが出やすい期間に入る。ねじれの局面で雲を下放れるようだと、調整が長期化する可能性が高まる。遅行スパンは下方シグナルを発生させている（点線・丸 B）。まずはねじれの局面でのリバウンドをみせてくるかを見極めたいところである。



## PSVR、全世界販売台数 100 万台突破、E3 での新作発表に期待

## ■北米最大規模のゲーム展示会「E3」開催

北米最大規模のゲーム展示会である「E3 2017 (エレクトロニック・エンターテインメント・エキスポ 2017)」が6月13日から6月15日まで、ロサンゼルスで開催される。その中で、ソニー・インタラクティブエンタテインメントアメリカは、米国時間6月12日18時より、ロサンゼルスにて「PlayStation® E3 Media Showcase」を開催する。PlayStation4向けPlayStation VR (PSVR) の全世界での販売台数が100万台を突破したと報じられており、E3での新作発表等が期待されるだろう。思惑が高まる中、VR/AR関連への手掛かり材料になる可能性はありそうだ。なお、イベントの様子は、日本時間6月13日9時から、YouTube Liveによるストリーミング中継される。

## ■主なVR/AR関連銘柄

コード	銘柄	市場	ポイント
6758	ソニー	東証1部	PlayStation VR
2120	Lifull	東証1部	バーチャル内覧アプリ「Room」
3632	グリー	東証1部	VRコンテンツ用の新スタジオ設立、VRゲーム開発
3662	エイチーム	東証1部	「すぐ婚VR」
3663	アーツパークホールディングス	東証2部	子会社の3D技術がVR対応スマホアプリに採用
3664	モブキャスト	マザーズ	VRに特化した米ゲーム会社エンハンス・ゲームズへの追加出資
3668	コロブラ	東証1部	VR Tennis Online、Fly to KUMA
3681	ブイキューブ	東証1部	会議システムとAR/VR技術との組み合わせに期待
3698	CRI・ミドルウェア	マザーズ	高画質の全天球VRムービーを先日初公開
3738	ティーガイア	東証1部	オリジナルのVRゴーグル
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	東証1部	VR参入
3791	IGポート	JASDAQ	子会社が仮想現実(VR)を体験できるアニメ制作
3800	ユニリタ	JASDAQ	VR技術利用した超3Dシアター事業に取り組むピー・ピーシステムズと資本提携
3903	gumi	東証1部	VR技術のスタートアップ支援会社を設立
3904	カヤック	マザーズ	「VR面接」などAR/VR技術を早くから手掛ける
3907	シリコンスタジオ	マザーズ	リアルタイムレンダリングエンジン「Mizuchi」のVR版
3909	ショーケース・ティービー	東証1部	AR/VRエンジンの英Kudanと業務提携
3928	マイネット	マザーズ	モブキャストと業務提携
4064	日本カーパイド工業	東証1部	空中ディスプレイ
4312	サイバネットシステム	東証1部	AR/VR向けソリューション(ソフトウェア)を提供
5602	栗本鐵工所	東証1部	車載・VR機器に応用可能な磁気粘性流体を製品化
6033	エクストリーム	マザーズ	VR分野へ参入するための技術研究
6038	イー・ド	マザーズ	アイドルの実写映像に特化したVR映像配信プラットフォーム
6050	イー・ガーディアン	東証1部	VRゲームや映像の品質検査サービス
6460	セガサミーホールディングス	東証1部	初音ミク VRフューチャーライブ
6629	テクノホライゾン・ホールディングス	JASDAQ	仏VideoStitch社と業務提携、360度カメラ取扱い
6731	ピクセラ	東証2部	AR/VR事業に参入、米社製360度カメラを販売
6786	RVH	東証2部	子会社でVRアプリ向け3Dボード「VREngine」を提供
6879	イマジカ・ロボット ホールディングス	東証1部	子会社で360度VRコンテンツなどに技術供与
6925	ウシオ電機	東証1部	主な事業領域がVRなどVisual
7610	テイツー	JASDAQ	出資企業がVRシアター展開
7751	キヤノン	東証1部	VRヘッドセットを開発中、複合現実(MR)技術も
7832	バンダイナムコホールディングス	東証1部	アイドルマスター シンデレラガールズ、サマーレッスン、鉄拳7
7844	マーベラス	東証1部	あんさんぶるスターズ！ オンステージ、舞台『刀剣乱舞』虚伝 燃ゆる本能寺
7911	凸版印刷	東証1部	江戸時代の熊本城をVR技術で再現
9468	カドカワ	東証1部	「VR」使って入学式
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証1部	ファイナルファンタジーXV
9697	カプコン	東証1部	KITCHEN、バイオハザード7 レジデント イービル
9715	トランス・コスモス	東証1部	モーションVRサービス「SphereVR」を提供開始
9766	コナミホールディングス	東証1部	グランツーリスモ
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	香港の映像コンテンツ制作会社、数字王国集団に出資

出所：フィスコ作成

## 好実態の中小型株に注目

### ■実態良好ながらも出遅れ感の強い銘柄に注目へ

短期資金の中小型物色が継続している。現状では、テーマ物色が中心となっているが、短期的な過熱警戒感なども強まっており、目先は中小型の好ファンダメンタルズ銘柄に注目したい。順調な増益決算が続く、高ROE銘柄に注目したいが、こうした銘柄群は年初から大幅な水準訂正を果たしているものも多い。相対的に出遅れ感が強い銘柄を以下にピックアップした。

スクリーニング要件としては、①東証2部・マザーズ・JASDAQ 上場銘柄、②前期まで2期連続20%以上の営業増益銘柄、③前期ROEが20%以上、④年初来の株価上昇率が30%未満。

### ■好業績・高ROEの出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	株価(円)	時価総額(億円)	騰落率(%)	ROE(%)
3904	カヤック	マザーズ	1360	204.7	29.4	22.0
3910	エムケイシステム	JASDAQ	1990	54.0	14.8	22.4
5542	新報国製鉄	JASDAQ	1155	40.5	5.5	24.4
6035	アイ・アールジャパン	東証2部	1315	122.0	16.6	21.8
7172	ジャパンインベストメント	マザーズ	3900	480.1	8.6	20.6
7177	GMOクリックHD	JASDAQ	789	937.4	-8.6	22.1
7747	朝日インテック	東証2部	4950	3191.4	4.5	21.4
8909	シノケングループ	JASDAQ	2119	380.9	2.1	36.0
8912	エリアクエスト	東証2部	119	26.8	12.3	24.6
8925	アルデプロ	東証2部	141	334.3	-10.2	65.6
9423	フォーバル・リアルストレート	JASDAQ	109	25.5	18.5	41.1

出所：フィスコアプリより作成

## 女性の社会進出を支える

### ■単身・共働き世帯の味方「中食」に注目

岡三証券では単身・共働き世帯に必須の時短型食品「中食」に注目している。都市部を中心に単身世帯や働く女性が増えるなか、消費スタイルが多様化している。「おひとりさま消費」、「共働き経済圏」ともいえる市場が花盛りという。その筆頭が「中食」であり、調理に手間ひまを掛けられない、掛けたくないとの事情から選択される「時短型食品」と言えるとの見解を示している。中食は「女性の就業率上昇」や「超高齢社会の到来」といったメガトレンドに呼応した“最適ソリューション”であろう。多様性を増しつつ今後一段の拡大を続けるとみている。

### ■主な中食関連銘柄(岡三証券)

冷凍・レトルト・インスタント食品	日清粉G(2002) 味の素(2802) キューピー(2809) エバラ食品(2819) ニチレイ(2871)
弁当・惣菜・調味料	日本粉(2001) 日清粉G(2002) 滝沢ハム(2293) 柿安本店(2294) 伊藤米久(2296) カネ美食品(2669) キューピー(2809) やまみ(2820) シノブフーズ(2903) フジッコ(2908) ロックフィール(2910) ケンコーマヨ(2915) わらべや(2918) 篠崎屋(2926) デリカフーズ(3392) ハークスレイ(7561) プレナス(9945)
デリバリー・宅配・給食	夢の街(2484) ローソン(2651) JCコムサ(2876) オーシャン(3096) ファンデリー(M3137) 7&I-HD(3382) ダスキン(4665) ライドオンEX(6082) ワタミ(7522) ハークスレイ(7561) 梅の花(7604) イオン(8267) 日本KFC(9873) プレナス(9945) ショクブン(9969) 小僧寿し(9973)
容器・包装	高速(7504) 中本パックス(7811) 中央化学(7895) エフピコ(7947)

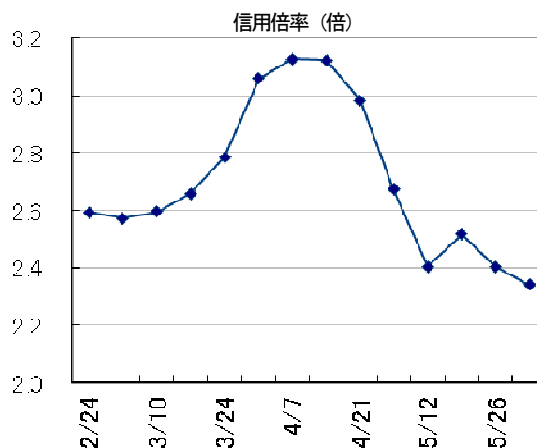
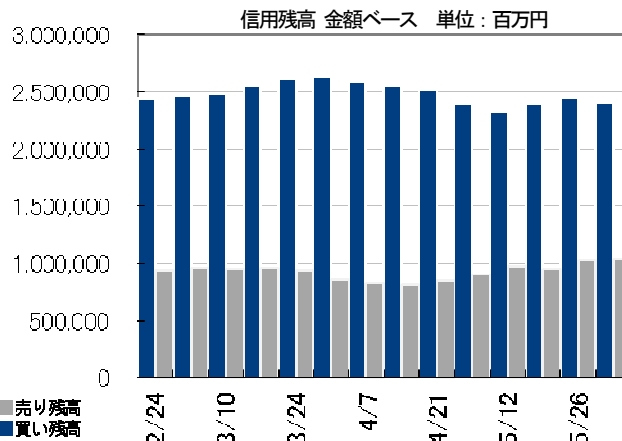
出所:岡三証券

## 売り方の評価損益率は悪化

2日申し込み時点の2市場信用残高は、買い残高が373億円減の2兆4138億円、売り残高が113億円増の1兆315億円だった。買い残高は3週ぶりに減少し、売り残高は2週連続で増加した。買い方の評価損益率は-9.10%から-8.43%に改善し、売り方の評価損益率は-0.79%から-3.06%に悪化した。信用倍率は2.40倍から2.34倍に低下している。

この週(5月29日-6月2日)の日経平均株価は前週末比490.44円高の20177.28円だった。6月に入ると機関投資家とみられる資金流入が活発となり、1日の日経平均は209円の上昇をみせて、直近4日間の下落部分を吸収。さらに週末の2日は、300円を超える上昇で2万円を回復した。米5月ADP雇用統計が予想を上回る内容だったことを受けて、週末の米雇用統計への期待も高まる格好となった。

個別では高島屋<8233>の信用倍率が0.60倍から0.12倍に。百貨店各社の5月の既存店売上高が発表され、免税品や高額品が好調に推移し、3ヵ月連続のプラスとなったことが材料視された。株価が上昇するなか、買い方の利益確定が進んだ。



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/9終値 (円)	信用買残 (6/2:株)	信用売残 (6/2:株)	信用倍率 (6/2:倍)	信用買残 (5/26:株)	信用売残 (5/26:株)	信用倍率 (5/26:倍)
8233	東証1部	高島屋	1,106.0	114,000	983,000	0.12	550,000	912,000	0.60
5108	東証1部	ブリヂストン	4,823.0	297,100	1,284,600	0.23	547,500	841,800	0.65
8725	東証1部	MS&AD	3,933.0	73,700	277,200	0.27	112,000	159,200	0.70
3191	東証1部	ジョイ本田	3,465.0	1,085,500	443,300	2.45	1,132,800	202,700	5.59
6869	東証1部	シスメックス	6,750.0	358,400	310,800	1.15	593,600	226,300	2.62
6326	東証1部	クボタ	1,837.0	378,300	901,500	0.42	726,300	763,700	0.95
2678	東証1部	アスクル	3,215.0	647,500	420,500	1.54	624,000	191,000	3.27
9983	東証1部	ファーストリテイ	38,060.0	298,700	219,500	1.36	385,000	138,000	2.79
2702	JASDAQ	マクドナルド	4,145.0	305,500	1,740,600	0.18	333,600	986,100	0.34
7272	東証1部	ヤマハ 発	2,975.0	178,900	565,900	0.32	254,500	428,000	0.59
8830	東証1部	住友不	3,451.0	341,000	895,000	0.38	463,000	683,000	0.68
4063	東証1部	信越化	10,065.0	409,300	335,600	1.22	545,100	256,600	2.12
5803	東証1部	フジクラ	1,018.0	341,800	1,556,600	0.22	550,700	1,500,900	0.37
6472	東証1部	NTN	516.0	2,206,000	2,269,000	0.97	3,243,000	2,015,000	1.61
6503	東証1部	三菱電	1,612.0	3,252,400	1,262,500	2.58	3,791,100	887,500	4.27

## コラム: 湾岸諸国の国交断絶に警戒

6 月に入り、サウジアラビアをはじめとする中東湾岸諸国が相次いでカタールとの国交断絶を表明し、同国はほぼ孤立した状態となりました。この混乱が長引けば、カタールが世界屈指の富裕国とはいえ国内経済への影響は避けられないでしょう。湾岸発の意外な国交断絶問題が、今後戦争や金融危機を招くと考えるのは杞憂でしょうか。

サウジアラビアが 4 日に突然カタールとの国交断絶を発表し、その後を追う形でアラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、エジプトなど数カ国が翌 5 日にかけて次々に断交を決めました。各国ともカタールのイスラム過激派組織やイラン寄りの外交姿勢を激しく抗議しているようです。金融市場は 8 日に集中した欧州中銀(ECB)理事会やアメリカ連邦捜査局(FBI)前長官の議会証言、イギリス総選挙といった重要イベントに注意を引き付けられていたため、金融市場には唐突感をもって受け止められました。

しかし、もともとカタールとそれ以外の湾岸諸国とは、外交政策をめぐる対立が続いていました。カタールはパレスチナ自治区を支配するハマスなどイスラム原理主義組織を支援するほか、シリアなどの過激派組織との関係も一部で維持しており、サウジなど 4 カ国はこうしたカタールの方針に不満を強めていたようです。

また、湾岸諸国の盟主サウジは中東での覇権争いでイランに対決姿勢を示していますが、カタールは関係の近いイランと対立するサウジに批判的でした。カタールと他の湾岸諸国とのこうした対立は徐々に激しさを増し、5 月にカタールのサーニ首長によるイランやハマスを支持するとの発言を国営通信が報道。それをきっかけに一気に緊張が高まり、今回の国交断絶へと発展しました。

カタールを含む湾岸 6 カ国は 1981 年 5 月、地域機構「湾岸アラブ諸国の協力会議」(GCC)を発足させ、地域の安定に取り組んでいました。これは欧州連合(EU)の中東版といえるもので、最終的には通貨の統合を目指していました。各国の歴史的なつながりも考え合わせると今回の対立は意外に感じる人が多いのではないのでしょうか。過去数十年で最も緊迫した状況とも指摘される今回の国交断絶で交通網は遮断され、人やモノの移動の自由が途絶えているようです。

カタールは 1 人当たりの国内総生産(GDP)が世界 189 カ国中第 7 位の 6 万ドル(日本は 22 位、3.9 万ドル)で中東ではダントツのトップです。豊富なオイルマネーが行き届き、所得税がなく医療費や電気代、電話代もタダ。大学を卒業すれば一定の土地を無償で借りられる制度があり、10 年後にはその土地を所有できるという夢のような富裕国です。しかし、国交断絶により孤立が長期化すれば、経済への影響も深刻になるでしょう。カタールのドーハ株価指数は 10%も下げ、通貨リヤルがドルペッグ制を維持できるのかという疑問も生じます。

アメリカの著名な投資家が「世界的な混乱は意外なところから始まる」と話していますが、2008 年のリーマン・ショックでは北欧の小国アイスランドに最も早くその影響が表れました。湾岸の国交断絶問題は、よくみるとアメリカ同盟国間の仲間割れで、金融危機や戦争などに発展する危うさをはらんでいます。今後はアメリカやロシア、中国など大国、さらにイランやイスラエルなど周辺国がこの問題にどのように関わってくるか注目されます。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12



6月12日～6月18日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月12日	月	08:50	機械受注(4月)
		08:50	国内企業物価指数(5月)
		11:00	中古車販売台数(5月)
		15:00	工作機械受注(5月)
		16:00	トルコ・GDP(1-3月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	印・消費者物価指数(5月)
		21:00	印・鉱工業生産(4月)
		27:00	米・財政収支(5月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(6月11日まで1カ月間)
			中・元建て新規貸出(5月、15日までに)
			中・資金調達総額(中国元)(5月、15日までに)
			中・マネーサプライ(5月、15日までに)
		6月13日	火
10:00	営業毎旬報告(6月10日現在、日本銀行)		
14:00	携帯電話国内出荷(4月)		
17:00	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高		
17:00	日本銀行による国庫短期証券の銘柄別買入額		
17:30	英・消費者物価コア指数(5月)		
17:30	英・生産者物価産出コア指数(5月)		
18:00	独・ZEW景況感指数(6月)		
21:00	ブ・小売売上高(4月)		
21:30	米・生産者物価指数(5月)		
	米・連邦公開市場委員会(FOMC、14日まで)		
	米・ゲーム見本市「E3」(15日まで)		
	石油輸出機構(OPEC)月報		
6月14日	水		
		11:00	中・小売売上高(5月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(5月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(5月)
		15:00	独・消費者物価指数改定値(5月)
		15:30	印・卸売物価指数(5月)
		17:30	英・失業率(5月)
		17:30	英・ILO失業率(3カ月)(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(4月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(4月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(5月)
		21:30	米・小売売上高(5月)
		23:00	米・企業在庫(4月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
		27:00	米・経済予測公表とイエレンFRB議長会見
			株主総会 トヨタ

6月12日~6月18日 ※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月15日	木	07:45	NZ・GDP速報(1-3月)
		10:30	豪・失業率(5月)
		13:00	首都圏マンション発売(5月)
		16:00	トルコ・失業率(3月)
		16:30	欧・スイス中央銀行が政策金利発表
		17:30	英・小売売上高指数(5月)
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・輸入物価指数(5月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(5月)
		22:15	米・設備稼働率(5月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(6月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(4月)
			ビーブレイクシステムズが東証マザーズに新規上場(公開価格:1670円)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(16日まで)
			株主総会 ホンダ、ソニー
			ブ・株式市場は祝日のため休場
	欧・ユーロ圏財務相会合		
	亜・インドネシア中央銀行が政策金利発表		
	ブ・経済活動(4月、20日まで)		
6月16日	金	15:00	欧・欧州新車販売台数(5月)
		15:30	黒田総裁が定例会見
		18:00	欧・ユーロ消費者物価指数改定値(5月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・住宅着工件数(5月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(5月)
		23:00	米・労働市場情勢指数(5月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数(6月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目、終了後直ちに結果発表)
			米・ダラス連銀総裁が講演
			欧・欧財務相理事会
	韓国・アジアインフラ投資銀行(AIIB)年次総会(18日まで)		
6月18日	日		通常国会が会期末(延長の場合もあり)
			仏・フランス国民議会(下院)選挙の決選投票

**■(米)5月消費者物価コア指数****14日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.9%) 参考となる4月実績は前年比+1.9%、前月比では+0.1%。携帯電話サービスや医療費、自動車、衣類の値下がりによってインフレ率は鈍化した。5月については、住居費、帰属家賃の上昇が予想されるが、医療費や自動車保険の値上りは予想されていないことから、物価上昇率は4月実績と同水準になるとみられる。

**■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合****14日(水)日本時間15日午前3時結果判明**

(予想は0.25ポイントの追加利上げ) 5月開催分の連邦公開市場委員会(FOMC)会合議事要旨によると、メンバーの大半は近く追加利上げが適切になると判断していた。5月の失業率は4.3%まで低下しており、労働市場の需給は引き続きひっ迫していることから、追加利上げ実施の環境は整備されたとみられる。ただし、インフレ加速の兆候は表れていないことから、FOMCの経済・金利予測で2017年と2018年の金利見通しが下方修正される可能性がある。

**■(日)日本銀行金融政策決定会合****16日(金)決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 原油価格の下落によって足元のインフレ率は鈍化する可能性が高いとみられているが、現行の金融緩和策の枠組み(長短金利操作付き量的・質的金融緩和)は当面維持される見込み。長期金利の誘導目標水準も据え置きとなる公算。2%のインフレ目標の達成時期については変更なしと予想される。ただし、金融市場調節については、マネタリーベースの増加ペースを年間約80兆円相当に限定せず、一定の幅を持たせる(実質的な減額)ことが検討される可能性がある。

**■(米)6月ミシガン大学消費者信頼感指数速報****16日(金)午後11時発表予定**

(予想は、97.1) 参考となる5月の米ミシガン大消費者信頼感指数速報値は97.1で市場予想をやや下回った。6月については、雇用情勢の改善は続いていること、景気悪化への懸念は高まっていないこと、賃金上昇が緩やかなペースで続いていることから、5月実績と同水準の数値が予想される。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月12日	2923	サトウ食品	東証2部		6月12日	8956	プレミア投(06/19)	東証REIT	
	3038	神戸物産	東証1部						
	3180	Bガレージ	東証1部						
	3298	インベスコ	東証REIT						
	3421	稲葉製作	東証1部						
	3524	日東網	東証1部						
	3539	JPNミート	東証2部						
	3770	ザッパラス	東証1部						
	4026	神島化	東証2部						
	4901	富士フィルム	東証1部						
	4924	シーズHD	東証1部						
	7856	萩原工業	東証1部						
	8079	正栄食	東証2部						
	8972	ケネディオフィ	東証REIT						
9637	OS映	東証2部							
6月13日	1758	太洋基礎	ジャスダックス						
	1766	東建コーポ	東証1部						
	2929	ファーマフーズ	東証2部						
	3169	ミサワ	東証1部						
	3195	ジェネバ	マザーズ						
	3309	積水ハウスR	東証REIT						
	3361	トーエル	東証1部						
	3804	システムディ	ジャスダックス						
	3974	TBCSCAT	ジャスダックス						
	4287	ジャストプラ	ジャスダックス						
	6091	ウエスコHD	東証2部						
	6336	石井表記	東証2部						
	6630	ヤーマン	東証1部						
	6905	コーセル	東証1部						
	7614	オーエムツー	ジャスダックス						
	7899	MICS化学	ジャスダックス						
	7968	TASAKI	東証1部						
	8013	ナイガイ	東証1部						
	8077	小林産	東証1部						
	9425	日本テレホン	ジャスダックス						
9636	きんえい	東証2部							
6月14日	3134	Hamee	東証1部						
	3159	丸善CHI	東証1部						
	3287	星野RR	東証REIT						
	3444	菊池製作	ジャスダックス						
	3476	投資法人みらい	東証REIT						
	3548	ハロック	東証1部						
	3665	エニグモ	マザーズ						
	3931	パリュゴルフ	マザーズ						
	4592	サンバイオ	マザーズ						
	4764	SAMURAI	ジャスダックG						
	5218	オハラ	東証1部						
	6037	ファーストログ	東証1部						
	6065	ライクキッズHD	東証1部						
	6192	HyAS&Co.	マザーズ						
	6721	ウインテスト	東証2部						
	7777	3Dマトリックス	ジャスダックG						
	7827	オービス	ジャスダックス						
	7850	総合商研	ジャスダックス						
	8925	アルデプロ	東証2部						
	8927	明豊エンター	ジャスダックス						
8975	いちごオフ	東証REIT							
9681	ドーム	東証1部	15:00						
6月15日	3451	トーセイ・リート	東証REIT						
6月16日	7545	西松屋チェ	東証1部						

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月5日	JPモルガン	8304	あおぞら	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	393→420
		8308	りそなHD	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	581→600
		8309	三住トラスト	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4265→4540
	ゴールドマン	8053	住友商	売り→中立格上げ	1250→1550
	岡三	9062	日通	中立→強気格上げ	780
	大和	4581	大正薬HD	4→3格上げ	8700→9000
6月6日	CS	2229	カルビー	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	-
		6752	パナソニック	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	-
	UBS	7735	スクリン	SELL→NEUTRAL格上げ	-
	ゴールドマン	8053	住友商	売り→中立格上げ	1250→1550
	ドイツ	9104	商船三井	SELL→BUY格上げ	-
	岡三	9101	郵船	中立→強気格上げ	250
		9104	商船三井	中立→強気格上げ	380
	大和	3109	シキボウ	2新規	-
		5302	日カーボン	1新規	-
		6355	住友精	1新規	-
		6376	日機装	2新規	-
		6469	放電精密	2新規	-
6976		太陽誘電	3→2格上げ	-	
6月7日	JPモルガン	8802	菱地所	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	-
	大和	7984	コクヨ	2新規	-
		7994	岡村製	1新規	-
	東海東京	6146	ディスコ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	-
		9729	トーカイ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	-
	野村	5929	三和HD	NEUTRAL→BUY格上げ	1140→1460
6月8日	みずほ	5707	東邦鉛	中立→買い格上げ	620→550
6月9日	JPモルガン	2432	DeNA	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2500→2900
	SMBC日興	5801	古河電	2→1格上げ	3500→6100
		7911	凸版印	2→1格上げ	1050→1500
	ゴールドマン	4507	塩野義	買い新規	7600
	みずほ	9984	ソフトバンクG	中立→買い格上げ	9250→11000

## 格下げ・売り推奨

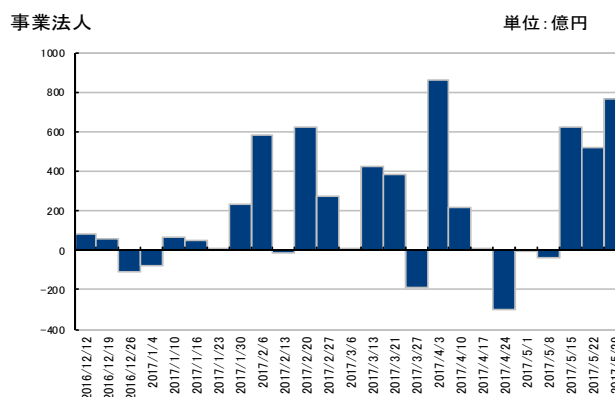
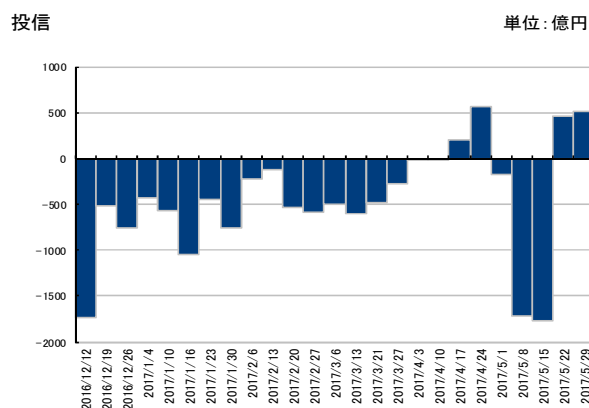
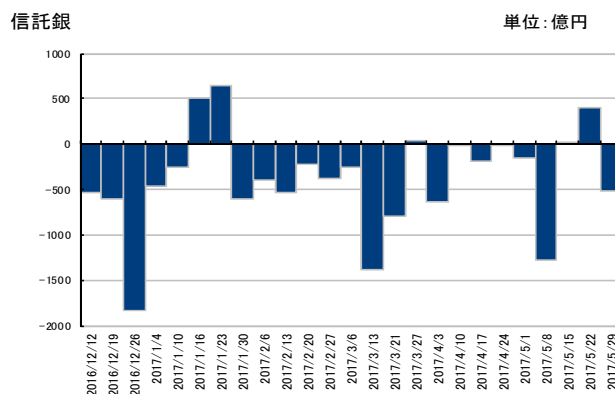
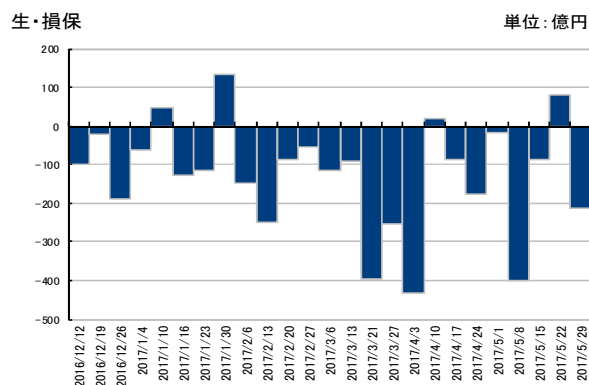
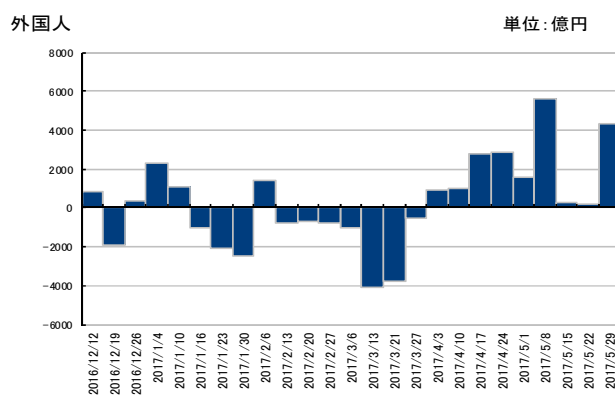
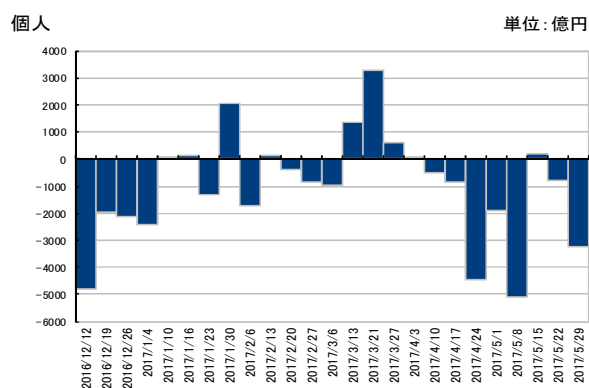
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月5日	JPモルガン	8411	みずほ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	229→200
	ゴールドマン	8015	豊通商	中立→売り格下げ	3000→2950
	岡三	2502	アサヒ	強気→中立格下げ	4700
		4902	コニカミノルタ	強気→中立格下げ	950
	大和	4521	科研薬	3→4格下げ	5600→5400
	東海東京	6457	グローリー	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3870
	野村	6098	リクルートHD	BUY→NEUTRAL格下げ	5800→6300
6月6日	SMBC日興	9987	スズケン	1→2格下げ	4200→3300
	ゴールドマン	8015	豊通商	中立→売り格下げ	3000→2950
	東海東京	6324	ハーモニック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	-
6月7日	CS	1925	大和ハウス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3800→3900
		2264	森永乳	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	900→930
	SMBC日興	5486	日立金	1→2格下げ	1770→1700
	いちよし	4369	トリケミカル	A→B格下げ	-
6月8日	三菱	1762	高松G	BUY→HOLD格下げ	3600→3400
		8803	平和不	BUY→HOLD格下げ	2130→2110
6月9日	JPモルガン	4927	ポーラオルHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	-
	岡三	7011	三菱重	強気→中立格下げ	-

## 外国人投資家は総合で買い越しに転じる

5月第5週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3640億円と買い越しに転じた。現物については買い越し継続となった。また、個人投資家は3600億円と売り越し継続となった。

その他、事法は748億円と買い越し継続となった。都地銀は412億円と買い越しに転じた。投信は47億円、生・損保は177億円、信託は658億円と売り越しに転じた。自己は225先物買いの、現物、TOPIX先物売りで25億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで870億円減少の1兆6068億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で2.49%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/02/20	1,194	▲409	▲728	▲540	621	▲85	▲140	▲220
	17/02/27	2,536	▲840	▲797	▲588	269	▲53	▲185	▲381
	17/03/06	3,037	▲975	▲987	▲505	5	▲113	▲153	▲256
	17/03/13	3,996	1,329	▲4,070	▲595	423	▲91	▲64	▲1,391
	17/03/21	996	3,266	▲3,742	▲489	382	▲396	12	▲790
	17/03/27	654	594	▲549	▲271	▲193	▲254	▲210	31
	17/04/03	▲807	4	908	▲1	859	▲432	▲216	▲633
	17/04/10	▲866	▲509	1,027	▲18	215	20	▲85	▲11
	17/04/17	▲1,866	▲883	2,770	208	3	▲87	▲42	▲193
	17/04/24	1,942	▲4,449	2,850	556	▲304	▲175	▲200	▲6
	17/05/01	731	▲1,877	1,583	▲169	▲10	▲16	▲66	▲145
	17/05/08	3,836	▲5,101	5,602	▲1,718	▲39	▲399	▲456	▲1,288
	17/05/15	550	167	302	▲1,775	621	▲88	▲189	17
	17/05/22	▲1,186	▲793	221	462	519	80	▲107	406
17/05/29	▲1,087	▲3,217	4,282	507	763	▲214	▲155	▲522	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/02/20	▲98	▲62	313	▲105	▲0	6	▲122	56
	17/02/27	674	107	▲631	▲108	4	148	24	▲328
	17/03/06	▲785	60	469	1,202	▲2	131	41	▲1,103
	17/03/13	▲821	▲43	370	▲87	1	▲30	31	551
	17/03/21	740	71	▲1,183	▲236	▲2	89	30	445
	17/03/27	▲1,490	▲97	▲1,354	687	0	▲155	▲88	2,428
	17/04/03	1,869	14	▲2,115	116	2	420	▲105	▲222
	17/04/10	1,663	83	▲727	▲229	2	▲144	▲197	▲510
	17/04/17	1,226	▲121	▲1,413	▲87	▲3	107	82	305
	17/04/24	▲1,295	72	1,440	▲136	5	40	285	▲448
	17/05/01	▲1,059	95	818	150	0	28	▲141	127
	17/05/08	▲4,071	▲7	3,257	177	3	52	174	305
	17/05/15	1,135	▲117	▲724	▲170	▲7	14	16	▲121
	17/05/22	371	137	▲12	▲214	4	77	▲110	▲202
17/05/29	▲39	▲29	179	▲169	0	47	108	▲71	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	17/02/20	246	▲270	▲543	320	▲8	45	171	66
	17/02/27	▲1,466	▲216	1,669	▲132	▲28	30	177	▲26
	17/03/06	110	297	▲991	538	41	▲117	▲196	334
	17/03/13	3,322	54	▲2,046	▲1,083	▲17	14	▲365	46
	17/03/21	876	652	▲3,173	1,644	53	46	▲399	223
	17/03/27	▲1,090	▲236	1,663	▲587	▲1	▲205	190	299
	17/04/03	▲1,046	▲46	▲597	2,646	7	17	▲1,214	319
	17/04/10	▲832	▲140	144	▲13	15	▲70	747	150
	17/04/17	1,140	▲661	▲2,242	1,011	▲72	0	730	214
	17/04/24	529	▲285	3,051	▲2,311	▲30	0	▲96	▲706
	17/05/01	▲259	131	625	▲477	▲36	0	57	▲55
	17/05/08	▲1,821	192	4,891	▲3,478	6	0	203	▲27
	17/05/15	295	▲232	58	65	3	0	▲199	▲40
	17/05/22	717	321	▲1,479	285	1	0	▲108	224
17/05/29	1,151	▲354	▲821	▲385	▲15	▲10	459	▲65	



※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/9終値 (円)
ビーブレイクシステムズ	3986	東M	6/15	1550-1670	250,000	62,000	1,670	-	SBI	-
事業内容:	主にクラウドERP(MA-EYES)の開発および販売を行うパッケージ事業と、顧客が構築するシステムの受託開発やIT人材の派遣を行うシステムインテグレーション事業									
ディーエムソリューションズ	6549	JQ S	6/20	2300-2500	100,000	97,000	2,500	-	SBI	-
事業内容:	ダイレクトメール及び宅配便の発送をワンストップで行う発送代行事業、コンテンツマーケティングや SEO コンサルティングサービス及び自社メディアサイトの運営等によるインターネット広告事業									
エコモット	3987	札ア	6/21	2470-2730	12,000	150,000	2,730	-	岡三	-
事業内容:	IoTインテグレーション事業(IoTソリューションの企画及びこれに付随する端末製造、通信インフラ、アプリケーション開発並びにクラウドサービスの運用・保守に関する業務)									
Fringe81	6550	東M	6/27	2400-2600	108,800	151,300	-	-	野村	-
事業内容:	インターネット広告配信プラットフォーム(アドネットワーク)等のサービス開発から広告主のマーケティング支援サービスの提供、ならびにHR テック領域等におけるウェブサービスの提供等									
ツナグ・ソリューションズ	6551	東M	6/30	-	270,000	180,000	-	-	野村	-
事業内容:	アルバイト・パートを中心とした採用コンサルティング、採用活動支援サービス、求人情報メディアの企画・運営等									
SYSホールディングス	3988	JQ S	6/30	-	200,000	100,000	-	-	東海東京	-
事業内容:	ITシステム開発(グローバル製造業、社会情報インフラ、モバイル)及びITソリューション・サービスの提供を中核とする総合情報サービス事業									
GameWith	6552	東M	6/30	-	50,000	683,400	-	-	大和	-
事業内容:	ゲームに関する総合メディア・コミュニティの開発・運営									
ソウルドアウト	6553	東M	7/12	-	410,000	1,914,000	-	-	三菱UFJ	-
事業内容:	地方及び中堅・中小企業向けネットビジネス支援事業(Webマーケティング、HR、IT化領域を支援するサービスの提供)									

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2270	雪印メグ	3375	3350	3146	3396	フェリシモ	1050	1020.5	1045
3524	日東網	1859	1845	1650	3852	サイバーコム	1093	887	997.5
4733	OBC	5710	5017.5	5650	4743	アイティフォー	638	619.75	574
5721	Sサイエンス	63	40	44	6071	IBJ	696	674.25	572.5
6807	航空電子	1541	1539.5	1394	6809	TOA	1103	957.5	1073
7537	丸文	761	636	760	7846	パイロット	4520	4448.75	4300
8338	筑波銀行	338	319	330.5	8515	アイフル	370	339	340
8542	トマト銀	1566	1549.25	1555	8904	サンヨーナゴヤ	1040	976	1038.5
9747	アサツ-DK	2801	2800.75	2795.5					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1805	飛島建	167	180.25	169	1885	東亜建	1936	2021.25	2365
1963	日揮	1723	1868	1791.5	2384	SBSHD	788	871.75	798.5
2659	サンエー	5000	5350	5187.5	2670	ABCマート	6410	6592.5	6630
2809	キュービー	2866	2894.5	2947	3099	三越伊勢丹	1161	1180	1258
3116	トヨタ紡織	2176	2455.5	2184	3333	あさひ	1341	1345	1499
3402	東レ	909.7	925.25	997	3636	三菱総研	3100	3127.5	3337.5
3666	テクノスJPN	1136	1186	1153	3878	巴川紙	248	250	249.5
4109	ステラケミファ	2831	3399.75	2960.5	4118	カネカ	843	852.25	960.5
4521	科研薬	5980	6327.5	7040	4694	BML	2243	2662.25	2250
4819	Dガレージ	1937	1987	2088	4901	富士フイルム	3964	4100.25	4397.5
5017	富士石油	333	369.25	348	5408	中山鋼	634	664.25	645
5476	高周波	79	82	80.5	5602	栗本鉄	1956	2073.5	1958.5
5727	邦チタニウム	755	761.25	848	6140	旭ダイヤ	799	807.75	1043
6178	日本郵政	1340	1393	1574.5	6325	タカキタ	530	530.25	655
6345	アイチコーポ	768	804.25	795.5	6362	石井鉄	1625	1634.5	1640
6381	アネスト岩田	995	1034.25	999	6581	日立工機	869	963.5	900.5
6654	不二電機工業	1359	1362.5	1363	6751	日無線	1349	1369.5	1525
6798	SMK	380	388.25	471.5	6814	古野電	681	732.25	696.5
6915	千代インテ	2204	2212.5	2411	7012	川崎重	322	337.5	358
7173	東京TYFG	3015	3460.75	3181.5	7709	クボテック	604	635.75	614
7979	松風	1289	1316	1356.5	7981	タカラスタン	1839	1873.5	1852
8129	東邦HD	2172	2193.75	2431.5	8377	ほくほく	1670	1697	1795
8386	百十四銀	355	360.25	371	8423	アクリーティブ	387	413.75	433
8698	マネックスG	280	284	282	8732	マネパG	515	525	745
8802	三菱地所	2091	2114.75	2142	8848	レオパレス21	642	643	647.5
9010	富士急	1170	1177	1273.5	9041	近鉄GHD	423	423.75	452.5
9045	京阪HD	714	717.75	746.5	9058	トランコム	5680	5870	6280
9064	ヤマトHD	2288	2337.5	2357	9101	日本郵船	202	212.25	235
9409	テレビ朝日HD	1932	1972.25	1949	9412	スカパーJ	486	509.25	583
9433	KDDI	3006	3024.75	3070.5	9501	東京電力HD	454	464.25	543
9502	中部電力	1491.5	1565.75	1527.5	9504	中国電力	1252	1319	1413.5
9509	北海電力	866	867	1022	9535	広ガス	350	350.5	372.5
9543	静岡ガス	737	787.75	765	9948	アークス	2393	2580.25	2421.5

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等:ひろぎん証券株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号  
加入協会:日本証券業協会  
本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)  
<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部5-13-12	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島出張所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
投資相談 ブース岡山	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3 広島銀行 岡山支店内	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町337-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅前町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0043	宇部市相生町3-15	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原支店	〒723-0014	三原市城町1-5-12	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0046	呉市中通2-4-13	TEL:0823-21-6401	別府支店	〒874-0935	別府市駅前町12-11	TEL:0977-21-3111
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■本レポートに関するお問合せ■  
株式会社フィスコ 営業開発部  
電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp  
〒107-0062  
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F

